

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

北経連会報 | Mar. 2024

No. 223



北陸は
一つ。

CONTENTS

北経連会報
No.223 | Mar 2024

2024年経済懇談会	01
年頭会長挨拶	02
特別講演 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行金沢支店長 吉濱 久悦 氏	05
2024年度事業活動方針	09
活動報告	11
2024年度 北経連スケジュール	36
令和6年能登半島地震災害義援金	37
新会員のご紹介 / 会員異動	38
新規会員ご紹介のお願い	39



北陸経済連合会 設立の経緯

1967年、「“北陸は一つ”であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立されました。

2024年経済懇談会



経済懇談会

日 時：1月24日（水）15:00-16:30
場 所：ANAクラウンプラザホテル金沢 オンライン配信併用
参 加 者：130名（会場86名、オンライン出席44名）

冒頭、能登半島地震で犠牲になられた方へ哀悼の意を表するために参加者全員で黙祷を捧げた後、金井会長が昨今の経済に対する認識と2024年度事業活動方針の要点について述べた。

経済に対する認識について、「昨年の北陸経済は新型コロナによる社会経済活動の制約解消を追い風に、ペントアップ需要の顕在化、インバウンド需要の回復、企業の設備投資意欲の向上などにより、製造業・非製造業を問わず全体として緩やかに回復した」、「本年は輸入品を中心としたコストパッシュ型の物価上昇の緩和、今春闇での一定の賃上げ実現による可処分所得の増加、個人消費の拡大等を通じた『成長と分配の好循環』に期待したい」と述べた。

2024年度事業活動方針については、第五次中期アクションプランの3本柱（社会基盤整備の促進、労働生産性の向上と成長、「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進）のほか、能登半島地震からの復興・再生に向けた政府への要望活動や経団連と連携したビジョン提言等の取り組みについて説明した。



北陸経済連合会 金井会長



日本銀行金沢支店長 吉濱久悦氏

特別講演では、日本銀行の吉濱金沢支店長が「最近の金融経済情勢について」と題して講演。地域・海外経済の状況や、能登半島地震発災後の動向等について各種データを交え、説明された。

年頭会長挨拶

はじめに

皆様には大変ご多用のところ、経済懇談会にご参加をいただきまして誠にありがとうございます。また、皆様方には日頃から当会の活動に対しまして格別のご高配を賜っております。重ねて御礼を申し上げます。

また本日は、中部経済産業局の寺村局長様をはじめ、多くの政府機関からご来賓としてご参加いただいております。ご来賓の皆様方には日頃から格別のご指導、ご鞭撻を賜っております。改めて厚く御礼を申し上げます。

先般の能登半島地震では、能登地方を中心に大変大きな被害が発生し、今なお行方不明となられました方々の捜索が続くとともに、被災された方々への支援、またインフラの復旧のための懸命の作業が続けられております。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の方々に謹んでお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災された方々の支援・救援、社会インフラの復旧に献身的にご尽力されている方々に対し、心から感謝を申し上げます。

当会では、被災された方々や地域社会が一日も早く元の日常を取り戻していただけるよう、甚大な被害を受けたライフラインや社会インフラ等の早期復旧・復興に向け、政府および与党に対し緊急要望を行っております。今後も、国の継続的な支援について要請を行ってま



ります。また、皆様に少しでもお役に立てていただくよう、義援金の募集を行っております。既に会員企業や各地域の経済連合会から申し出をいただいております。

更に、今回の地震では、地域の皆様の生活基盤だけでなく、地域経済を支える製造業、伝統産業、観光、農林水産業なども大きな被害を受けております。今後の地域社会、地域経済の復興・再生に向けたビジョンについて、経団連に協力をいただきながら、提言をまとめたいと考えております。

北陸の経済見通し

それでは、年頭にあたりまして、昨今の経済に対する認識と2024年度事業活動方針について話をさせていただきます。

昨年は、新型コロナによる社会経済活動の制約の解消を追い風に、ペントアップ需要の顕在化やインバウンド需要の回復、企業の設備投資意欲の向上などがみられました。企業業績は価格転嫁が進んだこともあり概ね好調で、当会の会員アンケートにおきましても、企業の規模や製造業・非製造業を問わず幅広い業種で景況感が改善しており、日本経済、北陸経済ともに全体として緩やかに回復した一年되었습니다。

本年につきましては、米国や欧州においてインフレの鎮静化の傾向が出てきており、内外の金利差縮小見通しによる行き過ぎた円安のは正と相まって、国内において輸入品を中心としたコストパッシュ型の物価上昇が緩和されることが期待されております。加えて、今春闇での一定の賃上げの実現により、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大、さらには成長と分配の好循環につながることを期待しております。

2024年度北経連事業活動方針

次に、2024年度事業活動方針についてあります。詳細は、お手元の資料をご覧いただきたいと思いますが、今ほど申し上げました能登半島地震への取り組みに加えまして、引き続き、第五次中期アクションプランの3本柱である「社会基盤整備」、「労働生産性の向上と成長」、「多様性と一体性の両立」について着実に取り組みを進

めてまいります。ここでは、これらの概要について簡単にご説明いたします。

社会基盤整備の中での最重要項目は北陸新幹線の大坂までの全線整備であります。敦賀開業まで2か月足らずとなりました。開業に向けホテルや商業施設の整備が着実に進められておりますが、開業後を見据え引き続き全国会議の誘致や北陸デスティネーションキャンペーンなども進めてまいります。更に、北陸の主要都市が短時間で結ばれることから、連接型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上について提言したいと考えております。

敦賀開業の経済波及効果として、北陸地域全体で年間600億円との評価がありますように、地域の経済活性化に着実に結びつくよう取り組んでまいります。また、今回の能登半島地震からの地域経済の復興・発展に大いに寄与することを期待しております。

敦賀・新大阪間につきましては、来年度の政府予算案に、今年度に引き続き調査工事費が計上されました。国は、従来では着工後に行っておりました調査も含めて十分な調査を行い、工事実施計画を確定させた後に正式着工を行う方針と伺っており、計画は着実に進んでいくと考えております。正式着工にあたりましては、沿線自治体・地域の方々の了解、財源の確保、地元負担のあり方、難工事箇所の技術上の課題解決等、多くの課題が残っております。中でも、当会といたしましては、北陸三県、関西の経済界と連携して、地元の方々のご理解をいただけるよう取り組んでまいります。

次に、企業の労働生産性の向上と成長についてあります。政府では、積極的な国内投資による社会課題の解

決を新たな経済成長のフロンティアと位置付けておりますが、北陸地域においても新たな技術・発想による新事業の創出を加速させ、国内外から域内に投資を呼び込み積極的な経済成長を志向していく必要があります。このため、当会では、北陸地域の産学官金連携プラットフォームである「北陸RDX」、「北陸未来共創フォーラム」に参画し、新事業創出に向けた支援を行っております。

「北陸RDX」では、スタートアップ企業による複数の案件の受注、大手企業との業務提携の実現、また「北陸未来共創フォーラム」では、経済・産業の活性化や人材の育成・地域定着に向けた活動など、着実に成果が上がっております。今後、この2つのプラットフォームの支援を引き続き行うとともに、域内外のスタートアップ支援機関と連携し、北陸地域のスタートアップ・エコシステムの形成に注力してまいります。また、海外視察を実施し、域内総生産向上のための新たな施策について検討を進めたいと考えております。

最後に、多様性と一体性の両立に関する取り組みであります。企業の成長、イノベーション創出のためには、女性・シニア・外国人等、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮することが必要ですが、北陸地域では、女性管理職比率が全国平均と比べ低いことや高度外国人材が活躍できる職場が少ないと、20歳から29歳までの若い女性の首都圏への転出が他の年代層と比較して多い等の課題があります。また当会が昨年実施しました働く女性を対象としたアンケート調査では、「管理職になりたい」と回答した北陸の女性の割合は首都圏の女性よりも低い傾向がみられました。

これらのことを踏まえ、女性にとって働きやすく経済的に自立して社会的な地位を確立できる環境の整備、

介護や育児の負担軽減、仕事と家庭の両立を支援する施策、更には若者にとって魅力ある地域づくりなどを進めてまいります。

以上、経済の現状と来年度の取り組みについて話をさせていただきました。本年が、皆様方にとって幸多く、また実り多い一年になりますことを祈念申し上げまして、私の年頭の挨拶といたします。

特 別
講 演

最近の金融経済情勢について

物価と賃金が
ともに伸びるフェーズへ

日本銀行金沢支店長 吉濱 久悦 氏



北陸経済連合会では、「経済懇談会」を去る1月24日にANAクラウンプラザホテル金沢で開催し、特別講演として日本銀行金沢支店の吉濱久悦支店長に日本・北陸・海外の経済動向、国内の物価と賃金の先行きについて解説いただきました。その要旨を紹介します。

このたびの能登半島地震で被災され亡くなられた方々、ご遺族に心よりお悔やみ申し上げますとともに、避難所等で不自由な生活をしておられる被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。また、社屋、生産設備、あるいは取引先が被害にあった企業・団体も多いと承知しております。早期の復旧を祈念しております。

現段階では、被害の全容解明が優先されておりますが、日本銀行では行政、各金融機関との連携を密にし、被災地での金融上のニーズをくみ取りながら、金融機能の維持に努めているところです。

国内は投資も消費も堅調

さて、日本銀行では3カ月に一度、支店長会議を開

き、全国9地域の経済動向を報告しています。今年1月11日の支店長会議で示された報告では、前回2023年10月の支店長会議と比較して、全9地域のうち2地域で景況判断を引き上げました。東海地域では個人消費と自動車生産が上向き、九州・沖縄地域では熊本での半導体関連を中心に設備投資が順調です。

他方、判断を引き下げたのは近畿1地域のみです。経済回復ペースが鈍化するユーロ圏、中国向け輸出の弱さが響いています。

金沢支店からは、北陸経済の現状について「今後、能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している」と、横ばいに近い判断を報告しています。

国内経済を需要別に見ると、設備投資は企業収益や業況感の改善のもと、EV、IT関連需要の中長期的な拡大を踏まえた生産能力増強をはじめ、省力化、デジタル化、環境対応、物流の効率化などを目的とした積極的な投資姿勢が現れています。

個人消費は、インバウンド需要が好調を維持し、年末年始の旅行や宴会も好調で、サービス消費が増加しています。ただし、人手不足による需要の取りこぼしも幅広く報告されています。

財消費では、都市部の百貨店で高額品販売が持続する一方、物価高による実質賃金の減少も続き、スーパーを中心に消費者の節約志向を懸念する声が高まっています。一部で家電販売の弱含み、自動車の新規受注の鈍化もあります。

海外での生産および輸出については、先ほど述べた海外経済の回復ペースの鈍化を受け、電子部品や素材が低調に傾く一方、半導体などの供給制約の緩和に支えられて自動車関連が高水準となり、全体としては横ばい圏内にあります。

雇用・賃金面では、多くの地域から労働需要の引き締まり、企業の人手不足感の高まりが報告されています。本年の賃金改定に関しては、一部の大企業では昨年並み、あるいはそれ以上のベースアップを伴う賃上げ方針を表明する動きが見られます。地域によって濃淡はあるものの、地方でも賃上げ機運が醸成されつつあります。

企業の価格設定面では、原料コスト上昇分を転嫁する動きが続いているが、そのペースは鈍化しています。値上げの抑制や一部部品の値下げなど、消費者の節約志向に対応した価格設定行動が見られます。サービス業等では人件費上昇を念頭に、値上げの実施ないしは検討の動きが徐々に出てきています。

北陸短観はコロナ前の水準へ

23年の北陸経済は、コロナ前の水準を取り戻す過程の1年だったと総括できます。23年10月発表の金融経済月報の景気判断でも「緩やかに回復している」としました。コロナ後の人流増加に伴って繰り越し需要が顕現化したことや、賃金改定が広範化したことでサービス消費

全体が回復し、個人消費は改善傾向を維持しています。

また、昨年12月調査の北陸短観における業況判断DIはプラス10で、6期連続でプラスを維持しました。プラス10はコロナ前の19年3月調査と同じ数値です。

非製造業に限るとDIはプラス12で、18年12月調査以来の水準です。コロナで長らく不況にあえいだ宿泊・飲食サービスの改善によって、コロナ前水準への回復を印象づけています。感染症への警戒感から動きが鈍かつた高齢者層の人流回復、インバウンド需要の回復が具体的な押し上げ要因として挙げられます。そのほか、IT関連需要の高まりを背景に情報通信産業のDIも改善しています。

製造業もDIがプラス6に改善しています。仕入れ価格上昇の逆風がありながらも、半導体の供給制約緩和を受けた自動車生産の回復が見られるほか、国内の衣料品販売の好調と価格転嫁の進展により繊維も上向いています。

価格転嫁は紙・パルプでも進み、さらに木材・木製品、石油・石炭製品など広範な業種でDIの改善が見られます。

ただ、以上のような動向の中、ここ北陸においては1月1日の能登半島地震の発災を受けて状況が一変しました。日本銀行の初動対応については、財務省北陸財務局



と連携し、例えば通帳を紛失した場合でも預金の払い出しに応じるなどの金融上の措置を1月2日に各金融機関に要請しました。現在、被災した店舗、ATMの復旧が懸念に続けられており、徐々に営業再開にこぎつけています。各金融機関では特別相談窓口、電話相談窓口を開設し、お困り事や様々なご相談の対応に当たっています。

また、被災地域への今後の調査の視点としては、伝統産業も含めた企業の生産活動、観光を含めた個人消費の下押しについて留意していくべきと考えています。



世界経済は回復が鈍化

次に、海外経済の状況を説明します。

世界経済は成長が鈍化しています。IMFの見通しでは23年は前年比3.0%の成長率です。ここ40年の平均成長率は3.4%なので、「鈍化」という表現が妥当かと思います。

世界経済の先行きを考える上で重要なポイントがいくつかあります。その一つが半導体需要です。半導体の出荷数の推移を見ると23年で底打ち感があり、購買担当者景気指数 (PMI) も回復する見通しです。

ただ、23年9月以降の決算で好業績を見込んでいるのはAI関連企業だけで、半導体需要には濃淡があると言えます。とはいえ、PCやスマホの需要も底を打っており、今後は力強い回復が見込めるのではないかと考えます。

世界貿易と世界生産も重要な指標です。世界生産は右肩上がりの一方、世界貿易はコロナ前水準に回復してしばらくは増加傾向にあったものの、昨年のある時点から少し弱くなっています。理由は、中国が国内生産にシフトして、他国との輸出入が減少しているからと整理できます。中国の輸入減は、関係の深い日本、ヨーロッパの景気回復と深く関わってきます。

また、中国では不動産市場の調整局面がどう考えても長引きそうです。不動産の販売・着工を見ると、21年から前年割れが続き、各都市の新築住宅価格もはっきり下落傾向にあります。各種規制で不動産業向けの資金の貸出はコントロールされていますが、不動産業全体の不良債権比率は6%まで上昇しているのが現実です。

アメリカに目を向けると、コロナ後、多くの離職者、退職者が出て労働需給が逼迫し、賃金とサービス価格の上昇を招きました。これによってインフレが加熱し、FRBは政策金利の引き上げで対処してきましたが、23の半ばくらいからは、労働市場に人が戻って人件費高騰が少し落ち着き、インフレにブレーキがかかっています。

アメリカではコロナ禍の間、政府が財政支出、現金給付を講じていたので、家計に超過貯蓄が積み上がり、コロナ収束後も労働市場に人がすぐに戻りませんでした。低所得層で超過貯蓄が尽き始めると、仕事に戻る流れが徐々に生まれ、労働需給逼迫の解消とインフレの鈍化につながった格好です。

もっとも、インフレが鈍化傾向にあるからといってア

メリカ経済が減速しているかというと、そうはなっていません。不動産や金融資産の評価益が純資産として積み上がっているからです。中高所得層の超過貯蓄の消費利用と評価益の積み上がり、この二つが個人消費を底割れしないよう下支えしていると考えられます。

ユーロ圏では、22年にロシアのウクライナ侵攻が始まって以降、同国からの天然ガス、原油の輸入が大きく減少しています。エネルギーの調達先の変更とそれに伴う高価吊り上げの受容によって、特にドイツのエネルギー集約的な産業は生産性を大きく下げざるを得ない状況です。アメリカと比べて1人当たりの労働生産性が上がらないことが大きな問題として浮き彫りになっています。

加えて、中国と密接なつながりを持つユーロ圏の産業にとって、先ほど申し上げた中国における国内回帰の動きは大きなマイナスです。これら二つの理由で、ユーロ圏はなかなか厳しい状況に陥っていると言えるでしょう。

物価と賃金の好循環強まる

では、日本はどうか。

わが国の物価動向を見ると、輸入物価を起点としたコストプッシュの圧力が徐々に低下し、一巡してきていることが分かります。エネルギーコストは政府の支援策

吉濱 久悦（よしはま・ひさよし）氏 プロフィール

1970年2月生まれ、東京都出身。学習院大学法学部卒。1992年4月日本銀行入行。2004年7月システム情報局企画役、2006年7月政策委員会室企画役、2013年6月文書局管財課長、2017年3月秋田支店長、2019年6月文書局参事役などを経て、2022年3月より現職。

2024年度事業活動方針

もあって前年比マイナスとなる一方、対照的に存在感を増しているのがサービスです。

人件費の上昇がサービスに転嫁され、サービスの価格上昇がまた人件費の上昇に影響を及ぼしており、物価と賃金の好循環の動きが少しずつ強まる傾向がうかがえます。

各種経済指標を見ても、23年の輸入物価は前年比マイナス、企業間物価もゼロ近傍で、原油や小麦の商品市況も減衰がはっきり見て取れます。スーパーマーケットの店頭価格も最近は落ち着き、財・サービスの消費者物価指数を見ても、財はコストプッシュ圧力が減衰する一方で、サービスや人件費はともに上昇しています。

各指標が示すデータと経済全体の動きを見合わせると、輸入価格の上昇が物価を押し上げるフェーズから、賃金上昇が物価を押し上げるフェーズに入っていると推測できます。企業指標を見ると、労働需給は企業規模にかかわらず人手不足感が強い一方で、労働分配率ははっきり下がっていることから、賃上げの余地は十分あるように感じます。

日本銀行では、賃金から物価、物価から賃金へと波及する、賃金と物価の好循環がどう着地するかを最大の関心事として注視しており、その先の金融政策にとても重要なポイントとなることは間違いないかもしれません。

北陸経済連合会は、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たりGRP（域内総生産）700万円」と「多様性と一体性の両立」の2つの目標を掲げている。

この目標の達成に向け、2021年度から3年間、「第五次中期アクションプラン」に基づき、「社会基盤整備の促進」、「北陸企業の労働生産性の向上と成長」、「多様性と一体性の両立」の3つを柱として、以下のような施策を実施し、成果を挙げてきた。

一般財団法人北陸経済研究所が試算した2023年度の一人当たりGRP 475万円は、2020年度比で42万円、10%増加しているが、2030年代中頃に700万円に到達するためには、増加ペースを上げていく必要がある。また、女性管理職比率や高度外国人材の割合は全国平均を下回っている。

日本経済は、長年続いたコストカット型の冷温経済から、成長型経済への転換点を迎えており、GRP向上に向けた取り組みを発展、強化する絶好の機会である。

2024年度は、まずは、1月1日に発生した令和6年能登半島地震からの復興・再生が喫緊の課題である。また、北陸新幹線の敦賀・新大阪間の早期全線整備に向けた取り組みと敦賀開業効果を最大化するための施策の強化、新事業創出による北陸経済の活性化、人材の育成・確保等が重要課題である。

以上の状況を踏まえ、2024年度は、「第五次中期アクションプラン」の4年目として、3年間の取り組み実績を踏まえて施策をプラスアップするとともに、地域の経済状況に応じた政府への働きかけや、地元自治体や他経済団体とも連携しながら、以下の施策に取り組んでいく。

主な取り組み

<社会基盤整備の促進>

(実施施策)

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携したPR活動
- ・高規格幹線道路、空港、港湾等の整備に向けた要望活動

(成果)

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の3月開業、敦賀・新大阪間の工事実施計画の認可後に行っていた調査の一部前倒し実施
- ・高規格幹線道路の一部区間の開通および4車線化

<北陸企業の労働生産性の向上と成長>

(実施施策)

- ・実務者向けデジタル人材育成講座の開催（4年間で270名受講）
- ・北陸RDX等の地域発新事業創出プロジェクトへの参画
- ・「北陸デステイネーションキャンペーン」の誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

(成果)

- ・約8割の会員企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する取り組みを実行
- ・北陸RDXにおいて、大学のシーズ等から発掘した37件のプロジェクトを支援し、製品受注やサービス提供、大手企業との業務提携が6件実現
- ・「北陸デステイネーションキャンペーン」開催決定
- ・2023年度北陸の一人当たりGRP 475万円

<多様性と一体性の両立>

(実施施策)

- ・「えるぼし認定」推奨のための女性活躍に関する会員企業の取り組み状況や女性の就労意識の調査・公表
- ・外国人留学生と留学生OBとの意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催
- ・北陸の「えるぼし認定」企業数増加（2021年3月31社→2023年10月62社）
- ・北陸の専門的・技術的分野の外国人労働者割合（2019年10月9.9%→2022年10月17.7%）

1 令和6年能登半島地震からの復興・再生に向けた取り組み【新規】

- ①復興・再生に向けた政府への要望活動
- ②地域経済の復興・再生に向けたビジョンの提言

2 スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- ①北陸新幹線敦賀～新大阪間の早期着工、早期全線整備に向けた要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動
- ②高規格幹線道路、空港、港湾等の人流・物流基盤の強化に向けた要望活動
- ③行政・社会システムに係るデジタル化に関する要望活動、意見交換
- ④カーボンニュートラルと一人当たりGRP向上の両立に向けた産学官連携による取り組み【新規】
- ⑤北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸における連接型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上策の提言【新規】

3 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- ①企業のDX推進や設備投資に資する講演会の開催、関係団体イベント等の情報発信
- ②産学連携によるデジタル人材育成講座の開催、リスクリング教育の情報提供
- ③オープンイノベーション促進に向けた大学等の見学会や北陸産学技術交流会の開催、経団連や域内外スタートアップ支援機関等が主催するイベン

トへの参画【新規】

- ④新事業創出に向けた「北陸RDX」、「北陸未来共創フォーラム」等への参画および産学官金連携イベントへの協力
- ⑤市場開拓
 - ・企業の海外市場開拓支援と関連情報発信、海外諸国との経済交流開催
 - ・北陸三県と連携した高付加価値なインバウンド観光地づくり【新規】
 - ・「北陸デスティネーションキャンペーン」等、北陸新幹線敦賀開業を活かした北陸三県への誘客活動
- ⑥GRP向上に関する新たな施策の立案に向けた海外視察の実施【新規】

4 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- ①女性活躍の実態調査に基づいた企業・経営者向けの女性キャリア形成に資する情報のあらゆる機会を捉えた発信と他地域との連携【新規】
- ②シニア継続雇用に向けた人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に資する情報の発信
- ③副業・兼業人材の活用や男性育休の推進等、多様な働き方を通じた企業価値向上に資する情報の発信
- ④北陸未来共創フォーラムの人材流入・地域定着分科会等と連携した企業と留学生のマッチング支援等、高度外国人材（外国人留学生等）の地域定着に向けた取り組み

以上の方針に基づき、各委員会で事業計画案を審議・策定（2024年3～4月）の上、定期総会で決定する予定。

2023年 7月29日 (土)	北陸新幹線建設促進石川県民会議2023年度総会	P13
7月31日 (月)	北陸新幹線早期全線開業実現大阪大会	P13
8月1日 (火)	政府要望活動	P14
8月10日 (木)	外国人留学生採用セミナー&外国人留学生との交流会	P14
8月23日 (水)	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力のお願い	P15
8月23日 (水)	第50回三県知事との懇談会	P15
8月26日 (土) ~ 27日 (日)	北陸環境共生会議「いしかわ環境フェア2023」出展	P16
8月31日 (木)	第10回北陸産学連携懇談会・交流会	P16
9月5日 (火) ~ 6日 (水)	第26回三経連経済懇談会・視察会	P16
9月19日 (火)	北陸産学技術交流会（主査:金沢大学）「BGICで取組むカーボンニュートラル（バイオマス材料）に関する研究紹介と施設見学会」	P17
9月26日 (火)	三経連要望活動	P18
9月27日 (水)	社会基盤委員会 現地視察会～利賀ダム・城端トンネル～	P18
9月29日 (金)	北陸産学技術交流会（主査:富山県立大学）DX教育センターとオープンハウス	P19
10月3日 (火)	会員懇談会（福井会場）	P19
10月13日 (金)	高年齢者雇用推進セミナー2023	P20
10月14日 (土) ~ 15日 (日)	北陸環境共生会議「とやま環境フェア2023」出展	P20
10月17日 (火)	西日本経済協議会 第65回総会	P20
10月17日 (火)	北陸新幹線建設促進同盟会 中央要請	P21
10月20日 (金)	第5回ベトナム政府高官との経済交流会議in富山	P21
10月19日 (木) ~ 20日 (金)	ベトナム政府高官による北陸企業視察を支援	P21
10月19日 (木) ~ 20日 (金)	「北陸技術交流テクノフェア 2023」へ出展	P22
10月26日 (木) ~ 28日 (土)	「富山県ものづくり総合見本市2023」へ出展	P22
10月25日 (水) ~ 27日 (金)	北陸国際投資交流促進会議 Japan IT Week秋への出展	P22
10月31日 (火)	自民党予算・税制等に関する政策懇談会	P23
10月31日 (火)	北陸産学技術交流会（主査:ホクショー）「産業界におけるカーボンニュートラル（CN）に向けた省エネ技術	P23
10月31日 (火)	社会基盤委員会 現地視察会in金沢貨物ターミナル・金沢港	P23
11月1日 (水)	北陸国際投資交流促進会議 北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会	P24
11月7日 (火)	新たな価値創出委員会 見学会 産総研「北陸デジタルものづくりセンター」	P24

II月8日(水)	西日本経済協議会 政府要望	P24
II月9日(木)～10日(金)	マッチングハブ北陸への出展等	P24
II月13日(月)	第10回 関西・北陸交流会	P25
II月14日(火)	会員懇談会(石川会場)	P25
II月17日(金)	タイ投資委員会主催セミナー「タイの製造業分野における最新投資奨励策」	P25
II月20日(月)	第1回人財活躍推進委員会	P26
II月20日(月)	副業・兼業人材の活用促進セミナー	P26
II月21日(火)	北陸選出自民党国会議員との懇談会	P26
II月23日(祝・木)	北陸環境共生会議「ふるさと環境フェア2023」出展	P26
II月27日(月)～28日(火)	第50回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	P27
II月30日(木)	女性の就業意識に関する実態調査結果および「北陸企業への提言」	P27
I2月5日(火)	第1回観光委員会	P28
I2月6日(水)	第30回中部・近畿経済産業局との懇談会	P28
I2月8日(金)	第1回新たな価値創出委員会	P29
I2月8日(金)	新たな価値創出オンライン講演会	P29
I2月11日(月)	第1回社会基盤委員会・講演会	P29
I2月12日(火)	第1回国際委員会	P30
I2月14日(木)	北陸(日本)・韓国経済交流会議開催の検討会議	P30
I2月15日(金)	第2回総合対策委員会	P30
I2月20日(水)	第358回常任理事会	P31
I2月21日(木)	国内投資拡大のための官民連携フォーラム	P31
2024年 I月17日(水)	CENTPitch拡大版 vol.4北陸×東海～地域を超えたイノベーション～	P32
I月18日(木)・19日(金)	能登半島地震に関する政府・与党への緊急要望活動	P32
I月29日(月)	第13回中部社研 時事フォーラム「スタートアップを育む地域とエコシステム」	P33
I月30日(火)	2023年度 第二回海外現地情勢報告セミナー～中国・ベトナム・インド～	P33
2月7日(水)	RICH会社創立報告イベント開催	P34
2月16日(金)	会員懇談会(富山会場)	P34
2月27日(火)	北経連シンポジウム「どうして進まない!?北陸の女性活躍～働く男女2,616人のホンネ～」	P35
2月28日(水)	北陸環境共生会議「カーボンニュートラル勉強会～脱炭素実践に向けたアプローチ方法と支援策～	P35

北陸新幹線建設促進 石川県民会議2023年度総会

日 時：7月29日(土) 11:00-12:00
会 場：石川県地場産業振興センター

北陸新幹線建設促進石川県民会議の総会が開催され、来春の敦賀開業の確実な実現と、新大阪までの早期全線開業を要望する決議が採択された。北経連からは金井会長が出席した。

名誉会長の馳石川県知事は「開業効果を最大化するべく準備を進めている」と説明。敦賀・新大阪間について「国の調査費を活用し、速やかに建設費や工期、地元負担を明らかにしてほしい」と述べた。

北経連の金井会長は金沢・敦賀間について「敦賀開業時には金沢開業時と同じような北陸ブームを起こしたい。そのためにも三県一体となって北陸デスティネーションキャンペーン等に取り組む」と述べた。また、敦賀・新大阪間について「大阪までの一日も早い全線開業に向け、関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し、関西での早期全線開業を望む機運の醸成に全力で取り組む」と意気込みを語った。

大会には、小坂肇関西経済連合会国土・広域基盤委員会副委員長、小林基樹国土交通省鉄道局新幹線鉄道課長、西泉伸哉鉄道建設・運輸施設整備支援機構北陸新幹線建設副局長が出席し、挨拶した。



北陸新幹線 早期全線開業実現大阪大会

日 時：7月31日(月) 13:30-14:30
会 場：リーガロイヤルホテル大阪

大阪府や大阪市、関西経済界等が「北陸新幹線早期全線開業実現大会」を開催。関西の行政や経済界の関係者約300人が集まった。北経連からは金井会長が出席。

大会では、敦賀・新大阪間の着工5条件の早期解決を求める決議を採択し、必要な調査の先行実施、新大阪駅の早期の位置確定、地方負担軽減に向けた貸付料確保も盛り込んだ。

吉村洋文大阪府知事は、敦賀以西の延伸で年間2700億円の経済効果が見込まれるとし、「全線開業で真の力が発揮される」と述べた。また、鳥井信吾大阪商工会議所会頭も東海道新幹線の代替機能として早期の大蔵延伸を訴えた。



政府要望活動

日 時：8月1日（火）11:00-16:45
場 所：自民党本部、議員会館、関係省庁
参加者：金井会長、林副会長、寺野常任理事ほか

与党国会議員や国土交通省、経済産業省、文部科学省等の関係省庁に対して、「政府に対する北陸経済界からの要望書」をもとに要望活動を実施した。

金井会長からは、
・北陸新幹線の一日も早い大阪までの全線整備
・安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働
寺野常任理事からは、
・スタートアップ創出に向けた地方大学への支援
・外国人留学生の定着

を中心に要望した。

（陳情先）

自由民主党 萩生田光一政務調査会長（写真）

額賀福志郎与党整備新幹線

プロジェクトチーム座長

公明党 石井啓一幹事長

国土交通省 西田昭二大臣政務官

村田茂樹鉄道局長、丹羽克彦道路局長

資源エネルギー庁 村瀬佳史長官

文部科学省 柿田恭良科学技術・学術政策局長

森晃憲研究振興局長

西條正明大臣官房審議官（高等教育局

及び科学技術政策連携担当）



外国人留学生採用セミナー&外国人留学生との交流会

日 時：8月10日（木）13:30-15:30
会 場：金沢ニューグランドホテル（オンライン併催）
参加者：108名（会場82名、オンライン26名）

域内大学に通う留学生の北陸企業への就職を支援するためセミナー・交流会を開催。（留学生は8大学から、留学生OB・OGは13社から参加。）これは、北陸企業の生産性向上に資する高度外国人材の活用を図るために開催したもの。

冒頭、東田専務理事から「企業には留学生の活躍と採用のメリット等、留学生には北陸企業の良さに触れて欲しい」と挨拶した。

第1部では、(株)ヨンイチ 高梨洋一社長が、「地方企業の海外ビジネスにおける留学生活用」をテーマに講演。留学生が地方企業に定着するにはコミュニケーション管理が重要であり、それが社員に好影響を与え、組織が活性化すると話した。第2部では、(株)小矢部精機 藤田淳二社長が留学生採用の課題・メリット等について、実例を踏まえ講演。受入体制整備やコミュニケーション能力が重要と力説された。また同社社員で留学生OGの陳雪妮氏が実体験を踏まえ、北陸で就職する良さ等について語った。

交流会では、留学生、大学、留学生OB・OG、企業採用担当者等が活発に意見交換。今後の北陸企業への留学生の就職増加が大いに期待される。



2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力のお願い

日 時：8月23日（水）13:30-13:45
会 場：ANAクラウンプラザホテル富山（オンライン併催）
参加者：113名（会場76名、オンライン37名）

大阪・関西万博（2025年開催）の機運醸成に向け、関西経済連合会 松本会長が協力を依頼。

社屋・事業現場におけるポスター掲示、社内報やSNSを使った情報発信等の協力事例を紹介。

【PRツールや協力内容等に関する問合せ先】

・（公社）2025年日本国際博覧会協会 機運醸成局企画部企画課

Mail : kiun-jousei@expo2025.or.jp

TEL : 06-6625-8659

・（公社）関西経済連合会 産業部万博推進室

Mail : kef-expo2025@kankeiren.or.jp



①「北陸三県一体となった取組みの推進」

富山県の新田知事は、JPタワー大阪に設ける三県の情報発信拠点（アンテナショップ）の内装に、三県の県産材を使用することを提案。福井県の杉本知事は、各県並行在来線の観光列車相互乗り入れについて、石川県の馳知事は三県でサイクルツーリズム促進について発言。

②「企業・人の流入に向けた北陸の魅力向上策」

馳知事から、人口の東京一極集中について「北陸において産業振興による雇用の場の創出が重要」と指摘。新田知事は「最大のポイントは若い女性の転出超過。就職期の女性に選ばれる富山県にしていきたい」と述べた。杉本知事は第2子以降の保育料無償化等の子育て支援策を紹介し「日本一幸福な子育て県『ふく県』」をアピールした。



第50回三県知事との懇談会

日 時：8月23日（水）13:30-13:45
会 場：ANAクラウンプラザホテル富山（オンライン併催）
参加者：113名（会場76名、オンライン37名）

冒頭、金井会長から過去の懇談テーマや来春の北陸新幹線敦賀開業による経済効果等を踏まえ、今回の懇談テーマを設定した背景について発言。懇談では、北経連が問題提起し、各知事が発言。

質疑応答では、三県合同開催のU-IJターン説明会の効果について質問があり、馳知事は「三県から出た人にとって三県は別々という認識は無く、三県連携で取り組むことが有効」と回答。杉本知事は「三県はよく似た地域であり、まず注目してもらうことが大事」、新田知事は「三県が新幹線により1時間でつながるアドバンテージを訴えていきたい」と連携の重要性を語った。

北陸環境共生会議 「いしかわ環境フェア2023」出展

日 時：8月26日(土)～27日(日)
場 所：石川県産業展示館4号館

北陸環境共生会議※は「いしかわ環境フェア2023」に
出展。工作教室「くり返し使える“みつろう”ラップ作り」
を開催。布に“みつろう”をしみ込ませ、くり返し使える食
品用ラップを作った。

2日間で約200組の親子が訪れ、食品用ラップの使い
捨てを抑えるゴミ削減の可能性を考えた。



※北陸三県と北経連で構成（協力：北陸電力）し、環境
問題に、三県と企業が協力して取り組む団体

第10回 北陸産学連携懇談会・交流会

日 時：8月31日(木) 15:00-18:10
会 場：ANAクラウンフラザホテル金沢（オンライン併催）
参加者：31名（会場29名、オンライン2名）

「北陸地域で大学を中心に設立した産学官連携
プラットフォームと産業界の期待」をテーマに、北陸R
DX（以下、RDX）と北陸未来共創フォーラム（以下、
フォーラム）の取組みを紹介して意見交換を行った。

開会挨拶で金井会長から「10回目を迎える今回を新
たなスタートとし、更に産学の交流を深めたい」と述べ
た。

○RDX（北陸先端科学技術大学院大学 寺野学長、総

合エリアコーディネーター 井熊氏）

2021年、経産省「産学融合拠点創出事業」に採択さ
れ、ビジネスの種の事業化支援に取り組み中。補助期間
終了後も、支援機能を継続すべく「RDXインキュベータ
北陸(RICH)」設立を計画。

○フォーラム（金沢大学 和田学長、マテリアル／先端工
レクトロニクス／ヘルスケア／地元人材育成／人材流入・
地域定着の各分科会責任者）

地方創生に向け、多様な会員間の情報交換や議論を
通して、産業振興や社会課題解決を目指す。意見交換
では、マッチングにおける秘密保持サポート、強みのあ
る地域産業を活かした事業化、RICHの支援事業範囲、
北陸の就業促進、観光DX等について発言があった。



閉会挨拶で稻垣副会長から「地域の発展には産学
全体の連携が重要であり、互いの連携を更に進めたい」
と述べた。

懇談会後の交流会では、富山大学 斎藤学長の乾杯
で産学の交流を深めた。

第26回 三経連経済懇談会・視察会

日 時：9月5日(火)・6日(水)
場 所：札幌グランドホテル、北海道Fビレッジ
参加者：58名（北経連からは事務局含め13名）

「地域の明るい未来を目指して～地方創生の推進
～」をテーマに、北陸・東北・北海道の3経済連合会によ

る第26回経済懇談会を札幌市で開催した。

金井会長は挨拶で「課題が共通する三経連の連携・
協力が重要であり、活発に意見交換したい」と述べた。

懇談会では各経連の取り組みや課題等について意見
交換を行った。

【意見交換での当会からの発言】

「地域の強みを活かした産業の振興・活性化」

・庵副会長（産学官連携による産業振興）

・松村常任理事（観光関連施策）

・蒲地常任理事（東北経連のスタートアップ支援）

「地域の未来を担う人材の活躍推進」

・麦野常任理事（女性活躍推進）

・水谷常任理事（北海道経連の人材育成）



最後に三経連としての決議を採択。本決議を要望書
とし、9月26日に三経連合同で要望活動を行うことを決
定した。

懇談会の翌日には、北広島市の北海道ボールパークFビ
レッジ内「エスコンフィールド」、「KUBOTA AGRI FRONT」を
視察。スポーツを核とした持続可能なまちづくり、スマート
農業等の今後の農業のあり方について学んだ。



北陸産学技術交流会（主査:金沢大学） 「BGICで取組むカーボンニュートラル（バイオ マス材料）に関する研究紹介と施設見学会」

日 時：9月19日(火) 14:00-15:30
場 所：金沢大学 角間キャンパス
バイオマスグリーンイノベーションセンター（BGIC）
共 催：金沢大学産学連携協力会
参加者：37名（主査・北経連15名含む）

金沢大学 中村慎一 理事・副学長（研究・社会共創・
大学院支援担当）の開会挨拶後、BGICの概要につい
て紹介があった。

その後、バイオマス・グリーンの循環型社会の未来と
それを実現するための取組について展示パネルによる
説明があり、評価解析設備、蒸留装置等の研究設備を見
学した。

BGICでは、複数の企業や大学が参画する共創研
究拠点として、木材を原料とするバイオマス材料の高
付加価値利用等を研究開発し、バイオマス・バリュー
チェーンの実現を目指しており、更なる共同研究テー
マ、企業を募集している。



三経連要望活動

日 時：9月26日(火)
場 所：自民党、経産省、国交省、農水省、内閣府
参加者：金井会長、藤井北海道経連会長、増子東北経連会長ほか

北陸・北海道・東北の3つの経済連合会で構成する三経連としての政府等への要望を実施した。

9月5日の経済懇談会で採択した決議に基づき、取りまとめた要望事項は次の5項目。

- ①地域経済の回復に向けた施策の推進
 - ②地域の特性を活かした産業振興
 - ③GXの推進
 - ④地域の未来担う人材の活躍推進
 - ⑤国土強靭化と地域を支える社会資本整備の推進
- 金井会長からは、原子力発電所の早期再稼働、北陸新幹線敦賀・新大阪間の早期全線整備、スタートアップ育成支援、サプライチェーン強靭化支援等について要望した。

＜要望先＞

自由民主党 萩生田光一 政務調査会長（写真）

経済産業省 西村康稔 大臣

国土交通省 國場幸之助 副大臣、水嶋智 審議官

農林水産省 宮下一郎 大臣

内閣府 新藤義孝 大臣（経済再生担当）

内閣府 堀井学 副大臣（経済安全保障担当）



社会基盤委員会 現地視察会 ～利賀ダム・城端トンネル～

日 時：9月27日（水）9:20-15:40
場 所：北陸地方整備局 利賀ダム NEXCO中日本 城端トンネル
参加者：22名（事務局4名含む）

①利賀ダム（庄川水系利賀川）

治水と利水を目的とする大規模なダムを建設中（2031年度竣工予定、事業費1,640億円）。庄川水系にあるダムの多くは発電用であり、利賀ダムは本格的な治水機能を有するダムとなる。

北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所の大角事務所長から説明を受け、展望台から全体像を俯瞰。更に、ダム本体工事中に川の水を迂回させる転流工の吐口工事を見学した。

また、同局 信太企画部長の挨拶後、内藤環境調整官が道路事業の効果について説明した。

②城端トンネル（東海北陸道）

東海北陸道の対面通行区間を4車線化する事業では、岐阜県との県境に連続するトンネルのひとつ、城端トンネルの掘削が始まっている。NEXCO中日本の森島金沢支社長が4車線化事業の概要を説明し、工事中のトンネルを見学した。

参加者アンケートでは「視察や説明の時間が足りなかった」とあり、関心の高さが感じられた。今後の視察先として、港湾、鉄道等の意見が寄せられた。



（写真：城端トンネル）

北陸産学技術交流会（主査：富山県立大学） DX教育研究センターとオープンハウス

日 時：9月29日（金）10:00-12:30
場 所：富山県立大学DX教育研究センター
参加者：38名（主査・北経連10名含む）

下山学長の開会挨拶後、DX教育研究センターの概要、産学官で取り組む研究プロジェクト、モーションキャプチャについて紹介。プロジェクト型VRシステム仮想現実体験装置（CAVE）、CNC三次元測定機などを見学した。

本交流会は、富山県立大学が主催する同センターの取組みを企業に広く知らせるためのイベント「オープンハウス」とコラボレーションして開催。パネルディスカッションでは「討論からキヨウソウへ：富山県の産業は変わるか」をテーマに、産学官が相互に感じるプラストレーニング、富山県から新産業を生み出す方策について議論が交わされた。



会員懇談会（福井会場）

日 時：10月3日（火）14:30-18:00
場 所：福井県民ホール（オンライン併催）
参加者：74名（会場34名、オンライン40名）
テーマ：デジタルトランスフォーメーション（DX）

金井会長は開会挨拶で会員懇談会の意義に触れ、「ビジネスの先進事例に関する講演を聴き、会員同士が北陸経済のあるべき姿について語りつつ、互いの交流を深めて欲しい」と述べた。

講演では、河合永充 福井県永平寺町長が、廃線跡地を活用した「永平寺参ろーど」で開始した日本初の「レベル4自動運転（特定条件下での完全自動運転）サービス」に加え、自動運転実用化までの間、地域住民が運転手を担い、生活の足となっている「近助タクシー」サービスなど、デジタル・非デジタルサービスを上手く組み合わせ、社会課題の解決を図った経緯や苦労について、映像を交え、分かりやすくご説明いただいた。

小泉晶裕（株）アイシン DXマネジメント部長には、巨大企業グループの分社経営からグループ経営への変革を進める中、使命感と情熱を持って会社の生き残りをかけたDXとして、組織横断的に12万人が一体となり、まず自分達で始める取組みについてご講演いただいた。生産管理プラットフォームや、ベテラン作業者の動作のデータ化による新人への技術伝承、良品のデータを活用した外観検査等、あらゆる現場でデジタル技術を活用した同社の先進事例の数々をご紹介いただいた。



高齢者雇用推進セミナー2023

日 時：10月13日（金）13:30-16:00
場 所：金沢市異業種研修会館（オンライン併催）
参加者：83名（会場35名、オンライン48名）
主 催：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（北経連は共催）
テーマ：高齢者雇用を企業発展の原動力に

金沢学院大学 松田聰浩教授は基調講演で、人口が減少する今後、60～70歳を福祉的な雇用でなく「戦力化」しないと労働力確保が困難と指摘。定年を機に働く意欲が低下しがちだが、賃金だけでなくモチベーション向上のための施策が必要とし、様々な制度とその注意点を説明。（株）東振精機 秦恵介 経営企画部長、社会保険労務士 二口寛氏の事例紹介の後、パネルディスカッションで議論を深めた。

モチベーション向上には賃金に加え、やりがいや評価なども重要。全ての社員を戦力化しないと人手不足の克服は難しく、高齢者雇用の制度見直しは、全年代の社員が活躍するための制度構築の糸口であることを確認した。

北陸環境共生会議 「とやま環境フェア2023」出展

日 時：10月14日（土）、15日（日）
場 所：高岡テクノドーム



「くり返し使えるラップ作り教室」を開催した。

2日間で約200組の親子が訪れ、布に「みつろう」を

しみませ、くり返し使える食品用ラップ作りを楽しんだ。ラップ等の使い捨てを抑え、ゴミを削減する意識を高める良い機会となった。

※北陸三県と北経連で構成（協力 北陸電力）し、環境問題に、三県と企業が協力して取り組む団体。

西日本経済協議会 第65回総会

日 時：10月17日（火）13:30-17:00
場 所：ホテル日航金沢
参加者：170名
テーマ：変革による活力と魅力溢れる地域の創生～行動する西日本が開く未来～



中部、関西、四国、九州、中国、北陸の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、金沢市で第65回総会を開催した。

開会挨拶で金井会長は、「いかなる変化にも屈しない、強靭な企業体質の構築に努め、我が国経済を力強い成長軌道に乗せ、地方創生を実現することが求められる」と経済界としての決意を述べた。

また、各団体代表の発言では、北陸から稻垣副会長が「地域経済循環の再構築、連接型都市圏の形成による地域力向上」について意見を述べた。

イノベーションの促進による成長産業の創出、GXの実現、地方創生の推進等を盛り込んだ政府等への要望を決議した。

北陸新幹線建設促進同盟会 中央要請

日 時：10月17日（火）13:30-16:40
場 所：自民党、衆議院院第1議員会館、国交省等

北経連は、北陸新幹線建設同盟会等の5団体で、一日も早い全線整備を求める中央要請を実施。

敦賀以西の環境アセスの丁寧で迅速な実施、事業推進調査の予算確保・施工上の課題の早期解決、スケジュールの早急な明示を要請。林副会長は全線開業時の経済効果等に触れ、必要性を訴求した。

主な要請先は森山自民党総務会長、PT額賀座長、高木委員長、稻田衆院議員、公明党 高木政調会長、中川北陸信越方面本部長、杉参院議員、総務省 馬場副大臣、国交省 堂故副大臣、小鎌政務官。



第5回ベトナム政府高官との 経済交流会議in富山

日 時：10月20日（金）16:00-18:00
場 所：ANAクラウンプラザホテル富山
参加者：78名（現地74名、オンライン4名）

金井会長、政策研究大学院大学 工藤教授の挨拶後、クオン団長（ベトナム文化・スポーツ・観光副大臣）が北陸からベトナムへの投資を呼び掛けた。

中部経済産業局 桑原北陸支局長が「北陸地域の産業動向・ベトナムとの経済関係」、北陸経済研究所 藤沢部長が「北陸3県の産業と魅力」、ベトナム計画投資

省政策開発アカデミーのフン副学長が「ベトナムの投資環境」と題して報告し、双方の現状、投資環境、課題等について相互に深く理解した。

本年は日越外交関係樹立50周年であり、北経連としても、両国の経済関係の強化に取り組む予定。



ベトナム政府高官による 北陸企業視察を支援

日 時：10月19日（木）～20日（金）
場 所：津田駒工業（株）、富山市

政策研究大学院大学にJICA事業の一環として研修中のベトナム政府高官19名と指導教官の工藤教授が北陸企業の視察を支援した。日越双方にとって大変有意義な企業視察となった。

津田駒工業（株）では、高納代表取締役会長兼社長他から、同社の50年超にわたるベトナム織維産業への取り組み実績、工作機器のラインナップ、ベトナム市場での今後の展望等を説明。ショールームや工場も視察した。ベトナム織機産業の先駆者である同社への関心は高く、活発な質疑応答がなされた。

富山市では藤井市長を表敬訪問後、市の担当者が、国際的評価の高い富山市のコンパクトな街づくり、デジタル&データ活用を駆使したスマートシティ事業に関してプレゼンを実施。経済成長著しいベトナムでの公共政策に従事する政府高官の関心は高く、マスタープラン作

成、予算措置等に関して踏み込んだ質疑応答がなされた。富山市は、高官の帰属する自治体等に社会環境や規模が似ているため、今後の公共政策策定の一助になることが期待される。



「北陸技術交流テクノフェア2023」へ出展

日 時：10月19日(木)～20日(金) 10:00-17:00
場 所：福井県産業会館 他
来場者数：約18,400名

北経連は、「北陸技術交流テクノフェア2023」に北陸産業活性化センター、会員大学と共同で出展。

北経連は、高シェアを有する北陸のものづくり企業を紹介する「シェアトップ150」を配布。共同出展した大学は次の内容でブース訪問者と交流した。

- ・金沢大 「大学連携による技術シーズ紹介」
- ・富山県立大「DX/IoT活用・工場内設備の予知保全技術の開発」
- ・金沢工業大「VRコンテンツの紹介、VRシステムの活用方法」



「富山県ものづくり総合見本市2023」へ出展

日 時：10月26日(木)～28日(土)10:00-17:00
場 所：富山産業展示館 他
来場者数：約31,500名

北経連は北陸産業活性化センターと共同で、「富山県ものづくり総合見本市2023」へ出展した。

学生を含むブース訪問者に、高シェアの北陸企業を紹介する冊子「シェアトップ150」を配布し、北陸のものづくり企業をPRした。また、北陸の産学官金が連携して、DXや資金調達による事業化を支援するプラットフォーム「北陸RDX」の取組みを紹介した。



北陸国際投資交流促進会議 Japan IT Week秋への出展

日 時：10月25日(水)～27日(金)
場 所：幕張メッセ

富山県・石川県・福井県・北陸電力(株)・北経連で構成する北陸地域企業誘致連絡会(北陸国際投資交流促進会議)は、「Japan IT Week秋」に出展し、来場者に北陸の優れた立地環境や企業支援制度を紹介した。

北経連は、来年春の北陸新幹線敦賀開業、社会基盤整備状況の説明ほか、5月に発表した「北陸のイメージ

調査」に基づき、一度北陸に来れば北陸の良さが分かること、移住者が便利で暮らしやすいと思っていること等の調査結果を紹介した。



自民党予算・税制等に関する政策懇談会

日 時：10月31日(火) 10:00-11:00
場 所：自民党本部

2024年度の予算編成、税制改正に向け、各経済団体からの要望をヒアリングする場として、自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催された。当会から東田専務理事が出席し、北陸新幹線の敦賀・新大阪間の一日も早い全線整備等について要望した。

北陸産学技術交流会(主査:ホクショー) 「産業界におけるカーボンニュートラル(CN)に向けた省エネ技術

日 時：10月31日(火) 10:00-11:00
場 所：ホクショー(株)白山工場
参加者：23名(主査・北経連7名含む)

北村社長の開会挨拶後、同社概要やSDGsの取組みについて紹介。白山工場において、回生電力を再利用した、省エネ性に優れる垂直往復搬送機の起動電力アシストシステム(E-VEAS)、バラ物自動仕分けシステム、仕

分け搬送システム、無人搬送車システム等を見学した。その後、CNに向けた取組みについて意見交換を行った。



社会基盤委員会 現地視察会 in金沢貨物ターミナル・金沢港

日 時：10月31日(火)9:30-15:30
場 所：金沢貨物ターミナル駅、金沢港
参加者：20名(事務局3名含む)

①日本貨物鉄道(株)金沢支店 金沢貨物ターミナル駅
山本支店長の挨拶後、事業概要等について説明。鉄道輸送が積荷に与える振動、トラックとのコスト比較等に関して質疑応答を行った後、貨物電車からの荷下ろし作業を視察した。

②金沢港
(株)金沢港運 堀岡社長から概要説明後、金沢港クレーザー・ターミナル、御供田埠頭、東部エリアのコンテナ倉庫、大浜埠頭を視察した。



北陸国際投資交流促進会議 北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会

日 時：11月1日(水)10:00-11:00 (オンライン)
参加者：65名

(株)固(かたまり)代表取締役社長の前田謙利氏が、故郷の福井県へ企業進出した体験を基に、「～念い(おもい)を伝える～」と題して講演。

地方進出にはタイムリーな行政支援、助けてくれる仲間、地元に恩返しする強い「念い」が不可欠、小企業もポテンシャル・ネットワークを持っており、多数誘致することでシナジー効果が生まれるなど、進出する経営者の信念を分かりやすく語られ、企業誘致を進める参加者にとって大いに参考になった。

新たな価値創出委員会 見学会 産総研「北陸デジタルものづくりセンター」

日 時：11月7日(火)14:00-16:00
場 所：国立研究開発法人 産業技術総合研究所
北陸デジタルものづくりセンター(坂井市)
参加者：23名(事務局6名含む)

芦田所長の挨拶後、センターの概要や研究内容、全国の産総研拠点に繋ぐ連携ハブ機能について紹介。

その後、運動計測(モーションキャプチャ)、高付加価値繊維(スマートテキスタイル)、金属3Dプリンタに関連する研究設備を見学した。参加者からは3県公設試験場との連携強化等の発言があった。



西日本経済協議会 政府要望

日 時：11月8日(水)
場 所：東京都内

中部、関西、四国、九州、中国、北陸の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、「イノベーション促進」「GXの実現」「地方創生」「社会基盤整備」を柱に、松野内閣官房長官、斎藤国土交通大臣、萩生田自民党政調会長等に対して、要望活動を実施した。

今回幹事を務める金井会長が提言書を説明した後、各会長から重点事項について要望したのに対し、要望先からは、「政府の目指すところと軌を一にする、日本にとって重要な取組みであり、全力で取り組む」と力強い回答をいただいた。

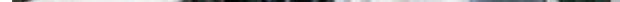


マッチングハブ北陸への出展等

日 時：11月9日(木)-10日(金)10:00-17:00
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢

北陸先端科学技術大学院大学(寺野稔 学長)主催の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB Hokuriku 2023」が開催され、企業や大学等から多数の参加があった。

来賓挨拶で金井会長は「10回目を迎えたことに敬意を表するとともに、参加者が交流し、数多くのビジネスの『種』が作られることが期待している」と祝辞を述べた。



北経連もパネル展示し、北陸地域の高シェア企業を紹介する冊子「シェアトップ150」を配布して、北陸のものづくり企業をPRした。



第10回 関西・北陸交流会

日 時：11月13日(月)15:00-18:45
場 所：ホテルフジタ福井

第10回関西・北陸交流会(JR西日本主催)が開催。杉本福井県知事の他、中部・北陸信越・近畿の各運輸局長、関西経済連合会 松本会長、福井商工会議所の八木会頭、金井会長らが出席。

金井会長は北陸新幹線の早期全線開業の経済波及効果等について述べ、必要性を強く訴えた。



会員懇談会(石川会場)

日 時：11月14日(火)14:30-18:00
場 所：ホテル金沢(オンライン併催)
参加者：80名(会場52名、オンライン28名)
テーマ：カーボンニュートラル(CN)

金井会長は「CNには産業界、消費者等が一丸となり省エネや再エネ拡大、原子力発電の活用等に取り組む必要がある」と挨拶した。

積水化学工業(株)向井克典R&Dセンター所長兼PVプロジェクトヘッドが「ペロブスカイト太陽電池の開発」等について、原材料(ヨウ素)の確保が容易で、薄く・軽く・曲がる利点、世界をリードするに至った開発経緯、首相官邸での2025年事業化表明等について紹介した。

(株)日本政策投資銀行 松村智巳北陸支店長は「CNの取り組みを通じた域内総生産向上」と題して講演。北陸地域のGDP向上には、ダイバーシティ&インクルージョン、北陸新幹線敦賀開業効果の持続、カーボンニュートラル実現に向けた取組みの加速等による経済成長が不可欠であり、目標達成は可能と紹介した。



タイ投資委員会主催セミナー 「タイの製造業分野における最新投資奨励策」

日 時：11月17日(金)15:00-16:00 (オンライン)

約6,000社の日本企業のタイ進出をサポートするタイ王国大使館 経済・投資事務所(タイ投資委員会東京事務所)主催で、「タイ製造業の投資奨励策」に関するセミナーを開催。(共催：北経連・北陸AJEC、後援：北國フィナンシャルHD、北陸銀行、福井銀行)

ガノッポン・ショーティバーン公使(経済・投資)がタイの魅力、BOIの恩典、投資機会、タイ進出企業の動向、北陸企業の進出事例等について詳細に講演。タイにおけるビジネスの状況やメリットについて理解が深まる大変有意義な機会となった。

第1回人財活躍推進委員会

日 時：11月20日(月) 12:20-13:30
場 所：ホテル日航金沢(オンライン併催)
参加者：12名(会場8名、オンライン3名)

八木委員長は北陸新幹線敦賀開業への期待とともに、二次交通等、多くの業界で人手不足が深刻化する中、企業は付加価値向上による価格転嫁と待遇改善、エンゲージメント向上に取り組むべきと挨拶。

その後、夏に実施した女性の就業意識調査の結果に関する意見交換では、女性管理職比率の向上や女性の域外流出への対策等について多様な意見が交わされた。企業としては、人手不足が深刻化する中、従来の仕事のやり方・働き方の見直しによる生産性向上が重要であることを確認した。

副業・兼業人材の活用促進セミナー

日 時：11月20日(月)13:30-14:30
場 所：42名(会場:7名、オンライン35名)

(一社)とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点代表理事の松井太郎氏が「週一副社長になりませんか。人口最少県『とっとり』にビジネスエリートが続々と集まるワケとは」と題して講演。鳥取県内企業から「優秀な人材を正社員で雇用する余裕がない」と聞き、2019年度から「週一副社長プロジェクト」を開始。副業・兼業人材の採用に力を入れた結果、鳥取県は約50%と極めて高いマッチング(全国平均約27%)を達成した経験を踏まえ、「有能なビジネス人材は副業社員で採用する時代になっている」と事業の意義を語った。

(株)森八取締役室長の森岡晋也氏が講演。ノウハウを持った副業人材を活用し、コストを抑えながら高度な技術を導入した結果、商品配送の作業時間や勤務時間

が大幅に削減できた事例を紹介した。

事務局から、北経連HP内の「北陸企業と都市圏等の副業・兼業人材とのマッチング事業紹介」ページ開設についてPRした。

<https://www.hokkeiren.gr.jp/project/working/>

北陸選出 自民党国會議員との懇談会

日 時：11月21日(火)7:45-8:45
場 所：ザ・キャピトルホテル東急(東京)
参加者：21名(議員14名、当会7名)

今年度の政府要望をテーマに、北陸選出の自民党国會議員と懇談会を開催。金井会長、光野常任理事、北村常任理事、寺野常任理事等7名が出席し、要望書のポイント、新規要望事項を中心に説明した。

議員からは、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取り組みや、人手不足への対応、再エネの開発促進等に関してご意見をいただいた。



北陸環境共生会議 「ふるさと環境フェア2023」出展

日 時：11月23日(祝・木) 9:30-15:00
場 所：福井県産業会館

北陸環境共生会議※は福井県の「ふるさと環境フェア2023」に出展し、「くり返し使えるラップ作り教室」を開催。

約90組の親子が訪れ、布に「みつろう」をしみこませ、くり返し使える食品用ラップ作りを楽しんだ。ラップの使い捨てを抑え、ゴミ削減の意識を高める良い機会となった。



※北陸三県と北経連で構成(協力 北陸電力)し、環境問題に三県と企業が協力して取り組む団体。

第50回北陸地方経済懇談会 (経団連との懇談会)

日 時：11月27日(月)～28日(火)
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢
志賀原子力発電所
参加者：110名
テーマ：『スマート・リージョン北陸』を目指して
～成長と分配の好循環を実現する～

開会挨拶で金井会長は、「スマート・リージョン北陸」の実現に向けた、①社会基盤整備の促進、②労働生産性の向上と成長、③「ダイバーシティ&インクルージョン」のブランド化の推進状況に触れ、懇談会への期待を示した。その後、現下の経済課題に関して経団連役員と活発な意見交換が行われた。

共同記者会見で、金井会長は北陸新幹線の敦賀以西に関し、「最大の課題は沿線自治体と住民の理解を得ること。関西経済界と機運醸成を図る」と述べた。十倉会長は「敦賀開業で北陸への観光客、ビジネス客はかなり増加し、投資促進にも繋がる」と述べた。



翌28日には経団連役員が石川県羽咋郡志賀町の北陸電力(株)志賀原子力発電所を訪問。事故発生時の対応拠点となる緊急時対策棟や2号機の原子炉建屋を視察した。

十倉会長は、「敷地内の活断層の問題も解決し、前に進もうとされている。一刻も早く再稼働できるよう心から願っている」と述べ、「今回の視察の成果を経団連の意見として政府に届けるとともに、核エネルギーの活用がいかに大事なことかを社会に訴えかけたい」と話した。



女性の就業意識に関する実態調査 結果および「北陸企業への提言」

日 時：11月30日(木) <記者向け説明会開催>

「女性の就業意識に関する実態調査と『北陸企業への提言』」を取りまとめ、公表した。調査では特に、管理職における女性比率の低さ、若年女性の域外流出に焦点を当てて分析した。

<調査結果(抜粋)>

- ・「管理職になる可能性がある」：
北陸女性26.3%、首都圏女性34.9%
- ・「管理職の打診があれば受けみたい」：
北陸女性24.5%、首都圏女性39.1%
- ・管理職を希望する北陸女性が少ない背景：

i)人事制度や慣例、日々の業務分担等から、仕事への自信が培われず、管理職になる可能性を感じている人が少ない【育成の問題】

ii)総合職で、管理職の可能性を感じながらも希望しない人が比較的多い。長時間労働や家庭との両立への懸念が理由に挙がる【働き方の問題】

・首都圏女性のUターン意向

「北陸に戻ることはない」63.3%

2020年調査(49.2%)より14.1pt増加

<北陸企業への提言>

1.女性のキャリアアップの可能性を示す

2.管理職の働き方を見直す

3.経営トップがコミットメント(関与)を高める

4.変革していく自社の姿を、社内外にアピールする

【詳細】<https://www.hokkeiren.gr.jp/project/l84l.html>

第1回観光委員会

日 時: 12月5日(火)12:20-14:00

場 所: 金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)

参加者: 22名(会場18名、オンライン4名)

米沢委員長は冒頭挨拶で、北陸新幹線敦賀開業に向けた機運の盛り上がりと併せて、二次交通や宿泊・飲食での人手不足に言及。オーバーツーリズムにより、観光客が満足できない状況を避けなければならないとした。また、金沢大学の観光デザイン学類の定員増について、人材育成への期待とともに、卒業生を受け入れる体制の重要性も指摘した。

委員からは、オーバーツーリズムに関して、供給量の問題、人手不足への対応、接客の現場でボトルネックとなるシーンへの取組みなど、活発な議論が交わされた。

委員会後、福井県観光連盟の観光地域づくりマネー

ジャー佐竹正範氏が「福井県における観光DXの取組み」と題して講演した。

第30回中部・近畿経済産業局との懇談会

日 時: 12月6日(水) 12:50-15:00

場 所: ホテルグランテラス富山(オンライン併催)

参加者: 66名(会場41名、オンライン25名)



金井会長は開会挨拶で、「北陸地域の持続的な発展には、イノベーションの連続的な創出が不可欠。新たな技術や発想による新事業の創出を加速させ、国内外から域内に投資を呼び込み、積極的な経済成長を志向していく必要がある」とし、地域発新事業創出プロジェクトや地方大学発スタートアップに対して、資金や人材面での積極的な支援を求めた。

中部経済産業局の寺村局長、近畿経済産業局の中嶋総務企画部長からの挨拶後、北経連 林副会長が「第五次中期アクションプランの取組状況」について、中嶋総務企画部長が「2025年大阪・関西万博の進捗状況」について、直近の活動を報告した。

①価格転嫁対策、省人化・省力化投資、②多様な人材受入と働きやすい企業、③イノベーション・エコシステム形成、④グリーントランスフォーメーション、⑤DXの重要課題について意見交換し、相互の協力・連携の方針を確認した。

第1回新たな価値創出委員会

日 時: 12月8日(金)12:20-14:00

場 所: ANAクラウンプラザホテル金沢(オンライン併催)

参加者: 24名(会場15名、オンライン9名)

北村委員長は冒頭挨拶で、国の補正予算成立を機に、北陸地域の既存企業の新事業創出、大学発スタートアップ、企業のDX推進や設備投資拡大への支援を呼び込み、気運醸成を図る必要があると発言した。

事務局からはデジタル人材育成講座や産学技術交流会の実施とアンケート結果等、2023年度事業計画の実施状況について説明した。

委員からは、DX推進に資する講演会や見学会、AIやDXを取り入れた製品の高付加価値化、異業種と連携したイノベーション、大学院での高度専門人材育成、生成AIの活用、地元企業を学生に知らせる取組み等について意見があった。

新たな価値創出オンライン講演会

日 時: 12月8日(金)14:00-15:00

形 式: オンライン開催(委員のみ会場参加)

参加者: 73名(会場25名、オンライン48名)

高松機械工業(株)岩井秀樹氏が「TAKAMAZが取り組む製造現場のDX」と題して講演。

社内デジタル化の取組みとして、システムを活用した生産設備監視、IoTを活用した稼働管理、DX人材育成等について紹介した。



製品に関しては、ロボットを用いた加工業の自動化、オープンイノベーションにより実現した新規事業について説明があった。

「DX推進には、『人』を中心に臨むべきで、『労働環境、働き方の改善』が労働生産性の向上に繋がる。TAKAMAZの新たな価値は、『人』中心のDXソリューションにより創出される」と講演を締め括った。

参加者からは、DX推進体制、オープンイノベーション等について質問があり、参加していた同社の高松会長が回答する場面も見られた。

第1回社会基盤委員会・講演会

日 時: 12月11日(月) 12:20-14:00

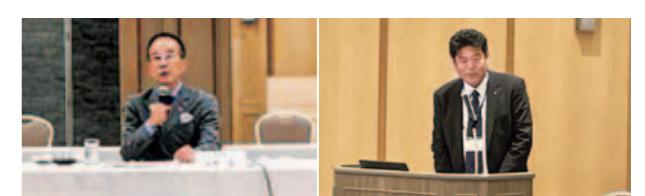
場 所: ホテル日航金沢(オンライン併催)

参加者: 16名(会場11名、オンライン5名)

光野委員長は冒頭挨拶で、北陸新幹線の敦賀以西に関して、「北陸三県や沿線自治体・関西の経済団体等と緊密に連携し、政府に力強く要請するとともに、京都等関西圏での機運醸成に努め、早期全線開業できるよう活動していく」と発言した。

委員からは、地方公共交通インフラの維持と働き手確保、エンドユーザー視点での社会基盤整備等について発言があった。

委員会後、「物流2024年問題への対策について」と題して、北陸信越運輸局石川運輸支局長の猿谷克幸氏が登壇。委員会出席者に加え、オンラインで48名の会員が聴講した。参加者からは「運送サービスは無料ではないので、利益の出る仕組みが必要」等の意見があった。



第1回国際委員会

日 時：12月12日(火) 16:00-18:30
場 所：金沢ニューグランドホテル（オンライン併催）
参加者：15名（会場10名、オンライン5名）

高納委員長は冒頭挨拶で、地政学的分断の長期化、インフレ抑制に向けた金融引き締め、財政支援の縮小、中国の不動産危機を背景に世界経済の見通しが悪化している一方、観光、飲食サービスを中心とした雇用情勢の持ち直しにより北陸経済が緩やかに回復している旨、発言した。

委員からは、事業計画の実施状況に関し、高度外国人材の北陸域内での採用促進、インド関連の情報発信、韓国とのビジネスや人的交流について意見・要望が出されるなど、活発な質疑応答がなされた。懇親会でも引き続き活発な意見交換が行われ、委員間の親交も深められた。

北陸(日本)・韓国経済交流会議開催の検討会議

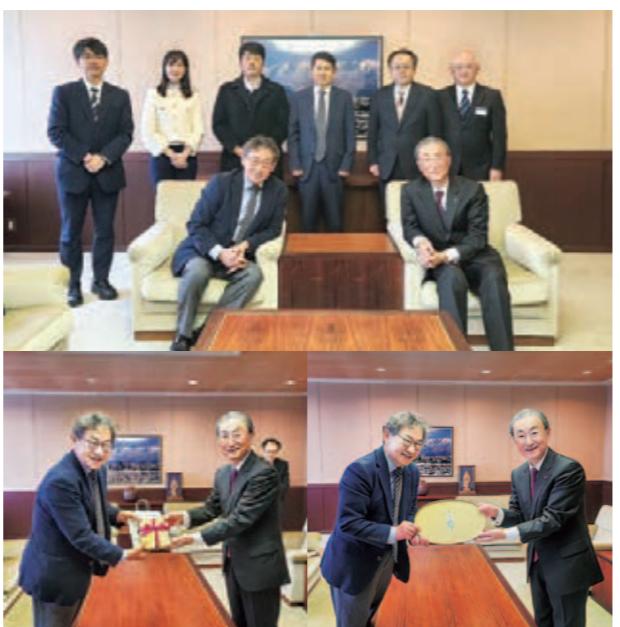
日 時：12月14日(木) 15:00-16:00
場 所：北陸電力(株)本店ビル
参加者：8名（韓国側5名・日本側3名）

本会議は2018年の第19回（於:福井市）の後、諸般の事情より開催が見送られてきた。

(一社)韓日経済協会とは、2023年5月17日に覚書を締結し、第20回国議を2024年8月下旬目途に韓国の江原特別自治道にて開催予定。準備のため、第3回ワーキンググループ(WG)会議を開催した。

北陸側と韓国側（4自治体含む）双方の発表内容をはじめ検討状況に関し、意見交換した。第4回WG会議は2月26日、第5回WG会議は3月下旬に開催。

ソソクスン
WG会議前には、同協会徐錫崇副会長以下一行5名が金井会長、東田専務理事と面談。第20回国議開催に向けて、両地域間の交流活性化の必要性、更には双方がメリットを得られるよう着実に進めることを確認した。



第2回総合対策委員会

日 時：12月15日(金) 12:20-14:00
場 所：ホテル日航金沢（オンライン併催）
参加者：19名（会場14名、オンライン5名）

稻垣委員長は冒頭挨拶で、北陸地域の経済状況が持ち直していること、北陸新幹線敦賀開業に合わせて北陸三県一体となった取組みが重要であることを発言した。

事業計画の実施状況について、委員からは、「若い女性の域外流出に危機感を抱いている。高校卒業後の学びの場の整備が必要」「各県のオープンデータを連携させて、北陸としての取組みを検討すべき」等、活発な質疑応答が行われた。



第358回常任理事会

日 時：12月20日(水) 15:00-16:30
場 所：金沢ニューグランドホテル（オンライン併催）
参加者：28名（来場25名、オンライン3名）

金井会長は冒頭の挨拶でこの1年を振り返り、今年の北陸経済について「コロナの制約が解消され、全体として緩やかに回復している」と総括した。北陸新幹線については「敦賀開業により北陸3県の域内総生産額を0.5%嵩上げする効果が見込まれ、新幹線の有効活用が重要」「北陸近未来ビジョンで描いた2030年代中頃のありたい姿は北陸新幹線の大坂までの全線開業を前提としており、1人当たりGRP700万円の達成に向けて一日も早く大阪まで繋げることが必要」と述べた。

常任理事会では以下の事項について審議され、いずれも原案どおり承認された。



(I) 役員の補充選任

＜常任理事1名＞

平能 正三 三協立山(株)代表取締役社長
(山下 清胤 氏から交代)

＜監事1名＞

石塚 博英 福井県信用保証協会理事長

(小寺 啓一 氏から交代)

- (2) 2023年度事業計画の実施状況・評価
- (3) 2024年度事業活動方針（2024年1月24日開催の新春経済懇談会で公表）

このほか、本年実施した「女性の就業意識に関する実態調査結果および北陸企業への提言」について事務局から報告した。

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

日 時：12月21日(木) 11:40-12:10
場 所：北陸電力(株)本店ビル
会 場：首相官邸（オンライン併催）

政府と経済界が一堂に会し、国内投資拡大に向けた機運醸成を目的とする「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催され、北経連からは金井会長がオンラインで出席した。

この中で、(株)石野製作所の石野社長より、人手不足に対応した自社の省力化機械や、省力化機械の導入拡大に向けた政府への要望等が紹介された。会議資料は、経済産業省ホームページに掲載。



https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokunai_toushikakudai_forum/dai4/gijisidai.html.html

CENT Pitch 拡大版 vol.4 北陸×東海 ～地域を超えたイノベーション～

日 時：1月17日（水）14:00-17:30
場 所：ナゴヤイノベーターズガレージ（名古屋市/オンライン併催）
参加者：135名（会場67名、オンライン68名）
(うち北陸地域から40名現地参加)

ナゴヤイノベーターズガレージ、カチノデ（株）とピッチイベントを開催。北陸から（株）アイ・オー・データ機器、（株）ModelingX、（株）鮮魚丸松、東海から（株）プロドローン、FiberCraze（株）、（株）ユームズ・フロンティアが登壇し、ユニークな事業について紹介した。パネルディスカッションでは、スタートアップ同士が創業経験等を踏まえ意見を交わし、懇親会でも、マッチングに向けた積極的な交流が図られた。

地域を超えた連携が深まり、北陸地域のスタートアップ企業創出、新事業創出機運醸成の良い契機となった。

能登半島地震に関する政府・与党への緊急要望活動

実施日：1月18日（木）・19日（金）
参加者：金井会長、松副会長ほか
要望先：自由民主党 田村憲久政調会長代行
公明党 高木陽介政調会長
内閣府 林芳正内閣官房長官、
松村祥史特命担当大臣（防災、海洋政策）
日本経団連 十倉雅和会長

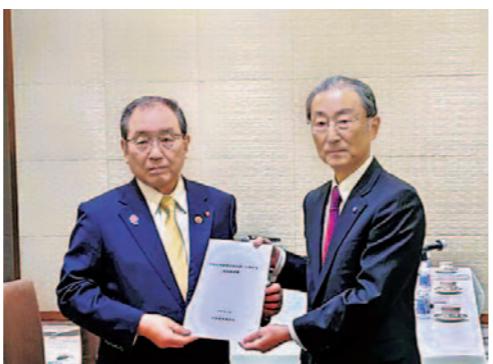


能登半島地震からの一日も早い復旧・復興に向け、政府・与党に対し、緊急の要望活動を行った。

1. 被災者生活支援の強化
2. 社会インフラの早期復旧
3. 地域経済基盤の早期復旧・復興
4. 観光産業の復興を促進するための財政措置

また、経団連の十倉雅和会長とも面談し、金井会長は、政府要望への支援とともに被災地の経済復興に向け“復興・再生ビジョン”策定への協力を要請した。十倉会長からは「経団連は北陸とともにある」として、全力で復興を支援し、復興・再生ビジョンへの協力を約束した。

【要望書】<https://www.hokkeiren.gr.jp/news/data/369e5df486f415fbf18660fc0b716b63.pdf>



第13回中部社研 時事フォーラム 「スタートアップを育む地域とエコシステム」

日 時：1月29日（月）13:30-16:30
場 所：ホテル金沢4階エメラルドルーム（オンライン併催）
参加者：81名（会場22名、オンライン59名）

北経連は（公財）中部圏社会経済研究所とフォーラムを開催した。ナゴヤイノベーターズガレージ田中理事・事務局長がシリコンバレーの経験を踏まえたスタートアップ育成について基調講演をした後、スタートアップ3社（（株）ModelingX、（株）ドラフト、まいほむ（株））がユニークな事業について紹介した。

その後、愛知県立大学 小栗教授を交えて3社とパネルディスカッションを行い、北陸で起業するメリットやスタートアップを増やす方策等について、活発に意見を交わした。

2023年度 第二回 海外現地情勢報告セミナー ～中国・ベトナム・インド～

日 時：1月30日（火）15:30-16:50（日本時間）
形 式：オンライン
参 加 者：54名



国際委員会の高納委員長は冒頭挨拶で、北陸企業は中国、ベトナム、インドを生産拠点や市場として有望視しており、理解を深めて欲しいと述べた。

4名の講師は、北陸の中小・中堅企業が現地進出す

る際のアプローチや事業展開の方法、課題の解決策等について、各國の事例とともに紹介した。

- 1.「アフターコロナの取り組み事例」津田駒機械設備（上海）有限公司 総經理 高野裕一氏
- 2.「データでみるベトナムの今」CC Innovation Vietnam Co., Ltd. General Director 水口健司氏
- 3.「ベトナム事業30年の歩み」Aureole Expert Integrators Inc. 取締役社長 米澤寛之氏
- 4.「インドビジネス事例のご紹介」NICCA India Private Ltd.副社長 池端和彦氏

【主な質疑応答（追加分）】

Q1：中国の成長性やイノベーションに対し、北陸企業はどうアプローチ、事業展開すべきか。

A1：新規進出の場合は業界の把握、自社の把握、携帯サイト広告・展示会等でのアプローチが有効。進出済みの場合は「人を介すること」も重要。

Q2：ベトナムの成長性やイノベーションに対し、北陸企業はどうアプローチ、事業展開すべきか。

A2：相互理解のための対話が重要。事業意欲が旺盛で日本との連携に積極的なベトナム現地企業はスピードも重視。企業トップが早い段階で現地に赴き、対話を重ねることが大切。

Q3：ベトナム現地企業とのネットワーク構築方法、信頼できる現地企業の見極め方は。

A3：VJCC（ベトナム日本人材開発インスティテュート）の経営塾では日本の講師を招き、日本のものづくり、品質管理等をベトナム現地企業に指導している。同塾を受講した現地企業は日本に関心が高いため、VJCCに紹介してもらい、ネットワークを構築できる。

活動報告

ただし、調査会社を使って現地企業の基本情報を確認し、自ら情報の正否を確認すべき。(会社の有無、社員数、設備等)

RICH会社創立報告イベント開催

日 時：2月7日（水）13:00-15:00
場 所：ホテル金沢4階エメラルド
参加者：90名



新たな事業を発掘し、成長を支援する産学官金連携事業として、経済産業省の支援を受け始まった「北陸RDX」を支援期間終了後も継続するため、(株)RICHを創立した。

創立イベントの冒頭、北陸RDX事業の実施組織である北陸DXアライアンスの金井会長から、関係者の支援により同社が創立できることへの謝辞、北陸地域のスタートアップエコシステムの形成と更なる成長に貢献していかないと強い決意を述べた。

その後、北陸DXアライアンス副会長である北陸先端科学技術大学院大学 寺野学長が挨拶し、(株)RICH 井熊代表取締役が「北陸RDXとRICHの共創」について講演した。

(株)RICHでは、「北陸からはじめる、日本の地域創生モデルづくり」を推進するため、北陸の企業が持つ「事業の種」をもとに、様々な支援機関とともに事業ブ

ランの創出、戦略的提携、資金や人材の調達等、事業化を支援していく。また、更に事業の輪を広げていくため、参画する企業を募集している。

【紹介動画】<https://www.rich-hokuriku.co.jp/blog/20240207movie>

会員懇談会（富山会場）

日 時：2月16日（金）14:30-17:00
場 所：ANAクラウンプラザホテル富山（オンライン併催）
参加者：100名（会場65名、オンライン35名）
テーマ：ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

開会挨拶で金井会長は、能登半島地震の被災地における懸命な復旧作業や義援金等の支援への謝意を表すとともに、能登地域の産業復興・再生ビジョンの速やかな策定に意欲を示した。また、経済団体として初めて、「男性育休100%宣言」を表明し、働き方改革や女性活躍推進の取組みを加速するとした。

(株)ワーク・ライフバランスの小室社長は、「人材を惹きつけ、若手が定着する！業績の上がる働き方改革～男性育休時代の新しい経営とは～」と題して、海外からオンラインで講演。男性の働き方改革・育休取得が真に有効な少子化対策となり、企業の業績向上策にもなると力説した。また、睡眠や勤務間インターバルが従業員満足度を高め、離職率も下げる、経営者・管理職こそが変わるべき等、多くの事例を交え、「新しい経営」を提言した。

続いて、(株)サカタ製作所の坂田社長が「働き方改革は会社を潰すか、発展させるかの分水嶺」と題して講演。経営トップが残業ゼロを宣言し、業務の属人化や無駄な作業の廃止、柔軟な働き方、IT推進等を進めることにより「残業しない」が定着し、男性育休100%を

達成でき、働き方改革により業績向上、採用応募数の増加を果たせたと胸を張った。

閉会挨拶では庵副会長が登壇。(株)北陸銀行が既に「男性育休100%宣言」を表明・実践している経験を踏まえ、男性育休をはじめとする働き方改革が企業の活性化に重要だと参加者に呼びかけた。

【男性育休100%宣言】

https://work-life-b.co.jp/mens_ikukyu_100/-list184



北経連シンポジウム 「どうして進まない？北陸の女性活躍～働く男女2,616人のホンネ～」

日 時：2月27日（火）13:30-15:00
場 所：ホテル金沢（オンライン併催）
参加者：113名

シンポジウムでは、福井県立大教授の塚本利幸氏が講演。福井県から都会へ流出した人、Uターンした人の意識調査から、域外流出の要因を説明した。

パネルディスカッションでは、コマニー株人財開発部部長の小坂律子氏が、男性育休1カ月義務化や、アンコンシャス・バイアス払しょくの取組みを紹介した。富山県女性活躍推進課課長の山口康志氏は、県が主催した高校生・大学生と県内企業社員との交流会での参加者の声を紹介し、北陸でも活躍できると若者に伝えることの重要性を指摘した。

北陸環境共生会議 「カーボンニュートラル勉強会」～脱炭素実践に向けたアプローチ方法と支援策～

日 時：2月28日（水）13:30-15:30
場 所：福井商工会議所（オンライン併催）
参加者：80名
主 催：北陸環境共生会議

講師に（一社）中部産業連盟 執行理事・主席コンサルタント梶川達也氏を招き、「カーボンニュートラルを企業経営に活かす～CO₂排出量と経営指標～」と題して勉強会を開催した。

梶川氏は、カーボンニュートラルを実践するためのCO₂削減の取り組み、排出量の算定方法、開催地である福井県のカーボンニュートラルの特徴について解説した。（独）中小企業基盤整備機構 岩野氏からカーボンニュートラル支援について、相談窓口や支援事例、補助金等の紹介があった。



開催日(予定を含む)	主要行事	備 考
5月15日(水)	第112回理事会・第361回常任理事会合同会議	金沢市
6月5日(水)	2024年度定期総会・第113回理事会・特別講演会	金沢市
7月	第362回常任理事会	金沢市
8月23日(金)	第51回三県知事との懇談会	福井市
8月26日(月)・27日(火)	第20回北陸(日本)・韓国経済交流会議	韓 国
9月10日(火)	第27回三経連経済懇談会	福井市
10月8日(火)	西日本経済協議会 第66回総会	岐阜県 下呂市
11月20日(水)	第51回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	未 定
12月6日(金)	第31回中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市
12月	第363回常任理事会	金沢市
1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	第31回北陸地域懇話会(北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会)	金沢市
日程未定	会員懇談会(年3回)	各 県

「令和6年能登半島地震災害義援金」の寄付について(ご報告)

この度の「令和6年能登半島地震災害義援金」の募集に際し、会員企業の皆様から多くのご協力をいただき、誠にありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた義援金は、被災された方に一日も早く日常を取り戻していただくとともに、被災地における復興事業全般に幅広く役立てていただきました。2月20日に石川県および富山県へ支援金として届けさせていただきました。

北陸経済連合会では、今後も、被災地の復旧・復興に向けた政府への要望活動をはじめ、各種支援活動に取り組んでまいります。会員の皆様方には一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

1. 義援金総額 16,210,000円

2. 寄付金額 石川県 14,210,000円
富山県 2,000,000円



(石川県 中村出納室長へ東田専務理事より寄付)



(富山県 新田知事へ東田専務理事より寄付)

新会員のご紹介

(2023年4月1日～2024年3月31日)

アイシン軽金属株式会社

(業種 製造業(自動車用アルミ部品))

株式会社シンクランホールディングス

(業種 貨物自動車運送事業)

TOPPAN株式会社

(業種 総合印刷業)

トランスクスモス株式会社

(業種 サービス業)

福井中央魚市株式会社

(業種 水産物、水産物加工品、その他食料品の卸売業)

菱越電機株式会社

(業種 電気機械器具卸売業および付帯するシステム設計、設備工事、メンテナンス)

会員異動

(2023年10月1日～2024年3月31日)

(敬称略)

会社名・団体名変更【新】

【旧】

株式会社NTTデータ北陸	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸
株式会社MGG	株式会社牧田組
TOPPAN株式会社	凸版印刷株式会社
ヒューリックホテルマネジメント株式会社 金沢事業部	株式会社モス ホテル日航金沢

代表者名変更

【新】

【旧】

池田電気工事株式会社	代表取締役 原田 潤	代表取締役 池田 久範
三協立山株式会社	代表取締役社長 平能 正三	相談役 山下 清胤
東亜建設工業株式会社 北陸支店	支店長 八川 勝志	支店長 坂野 先司
日本通運株式会社 北陸支店	支店長 小林 篤弘	支店長 溝口 道晴
日本海コンクリート工業株式会社	代表取締役社長 新谷 智弘	代表取締役社長 山田 彰弘
日本原子力発電株式会社	常務取締役 敦賀事業本部長 坂井 肇志	常務取締役 敦賀事業本部長 師尾 直登
株式会社北國新聞社	代表取締役社長 砂塚 隆広	顧問 温井 伸

代表者役職名変更

【新】

【旧】

ヒューリックホテルマネジメント株式会社 金沢事業部	執行役員金沢事業部長 小林 繁	代表取締役社長(株式会社モス) 小林 繁
---------------------------	-----------------	----------------------

住所変更

【新】

【旧】

公立大学法人金沢美術工芸大学 (電話・FAX番号は変更なし)	〒920-8656 金沢市小立野2丁目40番1号	〒920-8656 金沢市小立野5丁目11番1号
トナミシステム ソリューションズ株式会社	〒604-8152 京都市中央区烏丸通錦小路上る 手洗水町659番地烏丸中央ビル8F TEL 075-213-8228 FAX 075-221-8290	〒600-8806 京都市下京区中堂寺壬生川町20-2 TEL 075-842-1555 FAX 075-842-2574
日本銀行 金沢支店 (電話・FAX番号は変更なし)	〒920-8678 金沢市広岡3丁目3番12号	〒920-8678 金沢市香林坊2丁目3番28号

新規会員ご紹介のお願い

「ウズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指す
“北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

入会資格:本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金:不要

年会費:1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み:下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階
TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127
HP <https://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail:info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内
TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460





訪れるたび、新しい物語が紡がれる。
あなただけの「北陸物語」に
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリーから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



2024年3月
敦賀延伸!

北陸新幹線早わかり



FUKUI



ISHIKAWA



TOYAMA



あなたにぴったりの
北陸旅がわかる
「ほくりく旅診断」

北陸物語事務局:北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議
金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)
TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127
URL:<https://www.hokkeiren.gr.jp>
Email:info@hokkeiren.gr.jp